

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 俊樹
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年5月31日	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	4,659,751	4,900,363	6,255,109
経常損失 ( ) (千円)	139,113	7,078	231,723
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	109,626	16,476	246,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,075	25,149	263,994
純資産額 (千円)	333,350	170,281	195,431
総資産額 (千円)	2,316,186	2,075,924	2,280,678
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	63.02	9.47	141.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	14.4	8.2	8.6

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	52.00	1.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの位置づけが、5月より5類に引き下げられ、人の移動が活発になり、リモートワークから出社の割合を増やす企業も多く見受けられるようになるなど、経済活動は新型コロナウイルス感染拡大前の状況に向けて再開しつつあります。世界経済においては、米国における金融機関破綻や金利の高止まりによる景気の後退が懸念される他、ロシアによるウクライナ侵攻が継続していることによる資源価格の上昇など先行き不透明な状況がいまだに続いております。

当社グループの属する情報通信サービス業界では、企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」によるビジネスモデル構築や業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっており、またデジタル化による新しい生活様式への対応などのニーズは底堅く、企業におけるIT投資も拡大し続けています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、リブランディング戦略の一環として、デジタル化が進む社会で多様化するトラブルに対処するため、顧客からのあらゆる要望を解決する「デジタルの総合病院」を目指し『デジタルホスピタル』をコンセプトにブランドを一新しました。また新たな層へのプロモーションの強化と、既存顧客へのグループ間の各ブランド認知を行い、相互シナジーを強化するため、タレントの稲村亜美氏をイメージキャラクターに起用しました。稲村氏の健康的で親しみやすい雰囲気による、1人ひとりに合わせた最適な方法によるトラブル解決を行う「デジタルの総合病院」としての、ブランドイメージの認知と向上を目指します。

また、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画（連結売上高75億円、営業利益率5%）達成へ向け、更なる集客力の強化、スマホサポートの拡大、法人向け事業の高収益化に向けた構造改革、積み上げ型ストック事業の拡大などにも積極的に継続して取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,900百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失134百万円）、経常損失は7百万円（前年同期は経常損失139百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円）となりました。

なお、当社グループの主要な事業は、パソコン、タブレット端末、スマートフォン、家庭用ゲーム機器、及びデジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供や、店舗に持ち込まれた機器の修理やトラブル解決を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末における資産は2,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少しました。

流動資産については1,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が104百万円増加し、売掛金が183百万円、前払費用が10百万円及びその他流動資産が21百万円減少したことによるものであります。

固定資産については598百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が24百万円増加し、無形固定資産が98百万円及び投資有価証券が11百万円減少したことによるものであります。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。

流動負債については1,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。これは主に、契約負債が17百万円、未払法人税等が16百万円及びその他の流動負債が15百万円増加し、買掛金が58百万円及び未払金が12百万円減少したことによるものであります。

固定負債については521百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少しました。これは主に、長期借入金が117百万円及び社債が30百万円減少したことによるものであります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産は170百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が16百万円及びその他有価証券評価差額金が8百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,739,800	1,739,800	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,739,800	1,739,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	1,739,800	-	360,058	-	212,597

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,738,000	17,380	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	1,739,800	-	-
総株主の議決権	-	17,380	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本PCサービス株式会社	大阪府吹田市広芝町9番33号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

( 1 ) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役管理部長	田邊 憲昭	2023年5月30日

( 2 ) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性5名（役員のうち女性の比率45.5％）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,410	600,417
売掛金	605,360	421,496
商品	284,294	276,098
原材料及び貯蔵品	7,754	4,851
前払費用	131,307	121,136
その他	93,323	71,558
貸倒引当金	18,152	17,964
流動資産合計	1,600,298	1,477,594
固定資産		
有形固定資産	57,925	63,236
無形固定資産		
のれん	282,145	219,586
商標権	49,513	26,404
その他	53,062	40,455
無形固定資産合計	384,722	286,446
投資その他の資産		
投資有価証券	38,727	27,197
差入保証金	114,294	118,900
繰延税金資産	43,506	68,110
長期貸付金	26,878	19,696
その他	15,623	16,454
貸倒引当金	1,298	1,711
投資その他の資産合計	237,731	248,647
固定資産合計	680,379	598,330
資産合計	2,280,678	2,075,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,402	62,057
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	278,982	269,409
未払金	256,096	243,213
未払費用	74,634	72,961
未払法人税等	15,339	31,416
賞与引当金	4,877	3,061
契約負債	127,766	145,267
その他	101,478	116,920
流動負債合計	1,419,577	1,384,307
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	563,285	446,184
その他	2,383	5,150
固定負債合計	665,668	521,335
負債合計	2,085,246	1,905,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	156,566	156,566
利益剰余金	329,412	345,888
自己株式	433	433
株主資本合計	186,778	170,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,652	20
その他の包括利益累計額合計	8,652	20
純資産合計	195,431	170,281
負債純資産合計	2,280,678	2,075,924



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
売上高	4,659,751	4,900,363
売上原価	3,072,990	3,166,293
売上総利益	1,586,760	1,734,070
販売費及び一般管理費	1,720,852	1,735,377
営業損失 ( )	134,091	1,307
営業外収益		
受取利息	214	347
受取配当金	683	696
助成金収入	1,957	1,557
その他	3,575	4,674
営業外収益合計	6,430	7,276
営業外費用		
支払利息	7,275	9,116
事務所移転費用	-	3,123
その他	4,176	807
営業外費用合計	11,452	13,047
経常損失 ( )	139,113	7,078
特別利益		
投資有価証券売却益	33,339	-
特別利益合計	33,339	-
特別損失		
固定資産除売却損	988	8,156
特別損失合計	988	8,156
税金等調整前四半期純損失 ( )	106,761	15,235
法人税等	1,203	1,241
四半期純損失 ( )	107,964	16,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,661	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	109,626	16,476

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失( )	107,964	16,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,110	8,672
その他の包括利益合計	18,110	8,672
四半期包括利益	126,075	25,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,736	25,149
非支配株主に係る四半期包括利益	1,661	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用 )

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日 )	当第3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 5 月31日 )
減価償却費	44,782千円	45,111千円
のれんの償却額	62,331	62,558

( 株主資本等関係 )

前第3 四半期連結累計期間（自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日）

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 株主資本の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年 3 月31日）等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、当社は、2021年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、2021年11月25日付で、会社法第448条第1 項の規定に基づき、資本準備金131,961千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金131,961千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補填を行いました。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第3 四半期連結累計期間（自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 5 月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
フィールドサポート事業	3,776,870	3,981,119
会員サポートセンター事業	882,881	919,244
外部顧客への売上高	4,659,751	4,900,363

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	63円02銭	9円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	109,626	16,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	109,626	16,476
普通株式の期中平均株式数(株)	1,739,588	1,739,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

日本PCサービス株式会社  
取締役会 御中

桜橋監査法人  
大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

宮崎 博

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

川崎 健一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本PCサービス株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本PCサービス株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。